

国際原子力機関拠出金

令和2年度概算要求額 **2.0億円（2.1億円）**

事業の内容

事業目的・概要

- 本事業では、国際原子力機関（IAEA）への拠出を通じて、我が国とIAEAが持つ知見、技術、リソースを活用し、新たに原子力発電を導入する国の基盤整備や原子力に関する公衆とのコミュニケーション・広報活動を支援します。また、東京電力福島第一原子力発電所の廃炉から得られる知見・教訓を国際社会と共有します。
- 具体的には、IAEAによるセミナーやワークショップの開催、専門家の派遣、情報発信等を行います。

成果目標

- 本事業を通じて、原子力発電導入の基盤整備や、原子力に関するコミュニケーション・広報活動、東京電力福島第一原子力発電所の着実な廃炉に向けた取組等を支援します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

- 国際原子力機関には、171カ国が参加しており、各国による分担金及び拠出金によって運営されています。具体的には、原子力エネルギー利用の促進、原子力安全・セキュリティの確保、原子力科学技術開発、保障措置の実施等に関する国際協力を行っています。
- 本拠出金を通じて、世界における発電用原子力エネルギーの効率的かつ安全な利用を促進するという観点から、特にIAEAにおける以下の活動を支援します。

（1）原子力発電インフラ整備支援

- 原子力発電導入国における原子力計画の策定や制度・組織等の基盤整備を支援するため、IAEAの専門家グループの派遣やワークショップの開催等を実施。

（2）原子力利用に関するコミュニケーション・広報活動の支援

- 放射性廃棄物の管理や地層処分をはじめ、原子力利用に係る利害関係者とのコミュニケーションに関するIAEAセミナーの開催等を通じて、ベストプラクティスや課題を共有。

（3）東京電力福島第一原子力発電所の着実な廃炉

- IAEAの国際的な専門家グループを東京電力福島第一原子力発電所へ派遣し、廃炉の進捗状況に対する評価・助言等を実施。東京電力福島第一原子力発電所の廃炉で得られた知見・教訓を国際社会と共有。